

令和 4 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 33 号
令和 5年 8月 4日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 田添 辰郎

**令和4年度西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

令和4年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

む す び

令和4年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度西之表市一般会計歳入歳出決算
令和4年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和4年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間 令和5年7月5日から令和5年8月4日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳入 17,333,803,986 円
歳出 16,740,212,075 円

形式収支は 593,591,911円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額(財源) 22,234,000円を控除すると、実質収支は 571,357,911円の黒字を示している。

(単位:円)

区分 会計別	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
	歳入	歳出	形式収支			
一般会計	12,732,474,909	12,209,180,220	523,294,689	22,234,000	501,060,689	
特別会計	国民健康保険	2,128,396,478	2,102,045,563	26,350,915	0	26,350,915
	交通災害共済	1,687,509	777,913	909,596	0	909,596
	地方卸売市場	566,404	455,260	111,144	0	111,144
	介護保険	2,207,161,436	2,165,396,534	41,764,902	0	41,764,902
	後期高齢者医療	263,517,250	262,356,585	1,160,665	0	1,160,665
	計	4,601,329,077	4,531,031,855	70,297,222	0	70,297,222
合計	17,333,803,986	16,740,212,075	593,591,911	22,234,000	571,357,911	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は 459,322,637円(2.7%)、歳出は 1,440,900,395円(0.9%)、それぞれ増加している。これを会計別で見ると、歳入において、一般会計は 605,986,106円(5.0%)増加し、特別会計は 146,663,469円(3.1%)減少している。また、歳出においては、一般会計は 338,654,456円(2.9%)増加し、特別会計は、193,754,061円(4.1%)減少している。

決算収支推移表

(単位:円・%)

区分		決算額		前年度比較	
		R4年度	R3年度	金額	増減率
一般会計	歳入	12,732,474,909	12,126,488,803	605,986,106	5.0
	歳出	12,209,180,220	11,870,525,764	338,654,456	2.9
特別会計	歳入	4,601,329,077	4,747,992,546	△ 146,663,469	△ 3.1
	歳出	4,531,031,855	4,724,785,916	△ 193,754,061	△ 4.1
合計	歳入	17,333,803,986	16,874,481,349	459,322,637	2.7
	歳出	16,740,212,075	16,595,311,680	144,900,395	0.9

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 17,618,701,000円に対し、収入済額 17,333,803,986円で、予算に対する収入率は 98.4%である。歳出については、予算現額 17,618,701,000円に対し、支出済額 16,740,212,075円で、執行率は 95.0%である。

予算執行表 (その1)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A-B)
一 般 会 計	12,732,474,909	97.8	97.7	12,209,180,220	93.8	523,294,689
特 別 会 計	4,601,329,077	100.1	98.9	4,531,031,855	98.6	70,297,222
合 計	17,333,803,986	98.4	98.0	16,740,212,075	95.0	593,591,911

予算執行表 (その2)

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減 (C-A)	収入率	収入率
		(A)	(B)	(C)		(C/A)	(C/B)
歳 入	一 般 会 計	13,022,102,000	13,026,275,630	12,732,474,909	△ 289,627,091	97.8	97.7
	特 別 会 計	4,596,599,000	4,653,211,163	4,601,329,077	4,730,077	100.1	98.9
	計	17,618,701,000	17,679,486,793	17,333,803,986	△ 284,897,014	98.4	98.0
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
		(A)	(B)	(C)	(A-B-C)	(B/A)	
歳 出	一 般 会 計	13,022,102,000	12,209,180,220	315,285,000	497,636,780	93.8	
	特 別 会 計	4,596,599,000	4,531,031,855	3,245,000	62,322,145	98.6	
	計	17,618,701,000	16,740,212,075	318,530,000	559,958,925	95.0	

(3) 財政状況

① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移との3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.27となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を、経常的に収入される一般財源で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は91.6%で、前年度と比較すると 4.7ポイント高くなっている。

財政力指数

(単位:%・千円)

区分/年度	R2	R3	R4
財政力指数	0.28	0.27	0.27
基準財政収入額	1,486,123	1,456,702	1,523,658
基準財政需要額	5,370,911	5,700,438	5,724,278

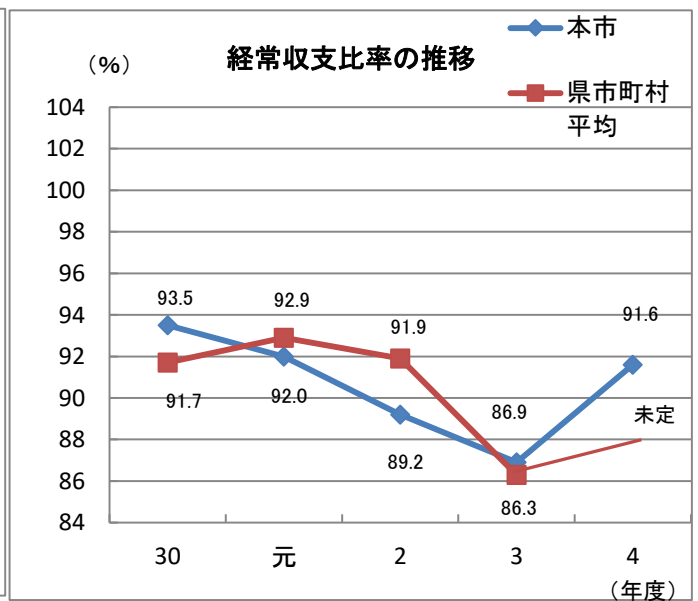
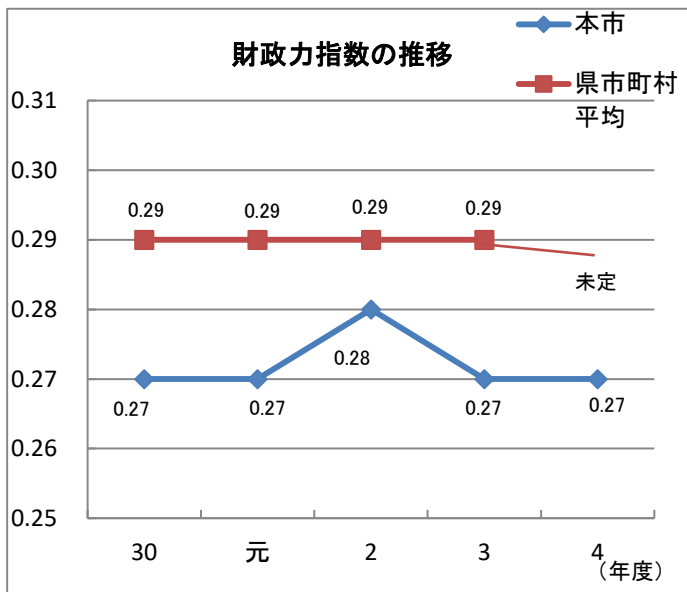
(資料:普通交付税算定台帳)

経常収支比率

(単位:%・千円)

区分 / 年度	R2	R3	R4
経常収支比率	89.2	86.9	91.6
経常経費充当一般財源	5,335,481	5,608,376	5,729,551
経常一般財源収入額	5,982,007	6,455,651	6,258,278

(資料:地方財政状況調査)



② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は 24.0%で、前年度に比較すると 0.5ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源で見ると、一般財源の比率は 68.5%で前年度に比較すると 3.8ポイント高くなっている。

財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
R2	2,798,891	21.4	10,291,211	78.6
R3	2,844,882	23.5	9,272,699	76.5
R4	3,052,530	24.0	9,669,382	76.0

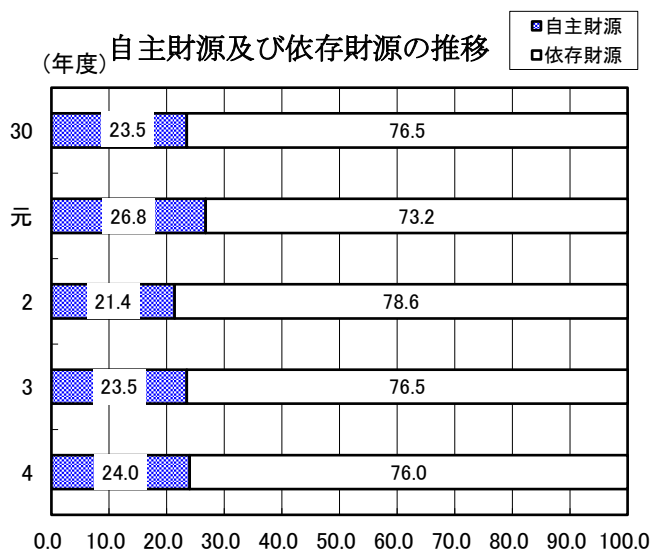
財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

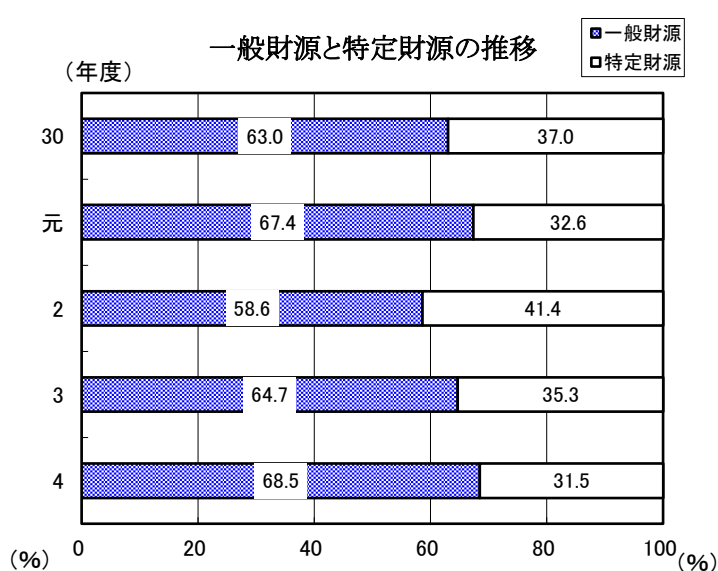
年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
R2	7,673,410	58.6	5,416,692	41.4
R3	7,839,016	64.7	4,278,565	35.3
R4	8,714,972	68.5	4,006,940	31.5

(資料:地方財政状況調査)

自主財源及び依存財源の推移



一般財源と特定財源の推移



2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度は、当初予算額 10,955,000,000円に、補正予算額 1,731,081,000円、繰越明許費繰越額 336,021,000円を増額し、予算現額は 13,022,102,000円となり、前年度と比較すると 550,824,000円の増となっている。

決算額は、収入済額 12,732,474,909円、支出済額 12,209,180,220円で、差引き残額は 523,294,689円となっている。

① 歳入

予算現額 13,022,102,000円、調定額 13,026,275,630円に対し、収入済額は 12,732,474,909円となり、調定に対する収入率は 97.7%で、不納欠損額 7,439,569円、収入未済額は 286,361,152円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 34,704,410円、使用料及び手数料のうち住宅使用料で 6,089,300円、国庫支出金のうち国庫補助金で153,298,000円、県支出金のうち県補助金で 66,170,000円、諸収入のうち奨学資金貸付金収入で 11,148,125円、民生雑入で 5,536,773円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
H30	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	15,465,322	180,832,780	98.2
R元	10,935,975,000	10,892,792,167	10,647,066,384	5,191,642	240,534,141	97.7
R2	13,412,154,000	13,397,531,654	13,102,428,339	6,259,646	288,843,669	97.8
R3	12,471,278,000	12,342,189,835	12,126,488,803	4,441,897	211,259,135	98.3
R4	13,022,102,000	13,026,275,630	12,732,474,909	7,439,569	286,361,152	97.7

歳入財源別比較表

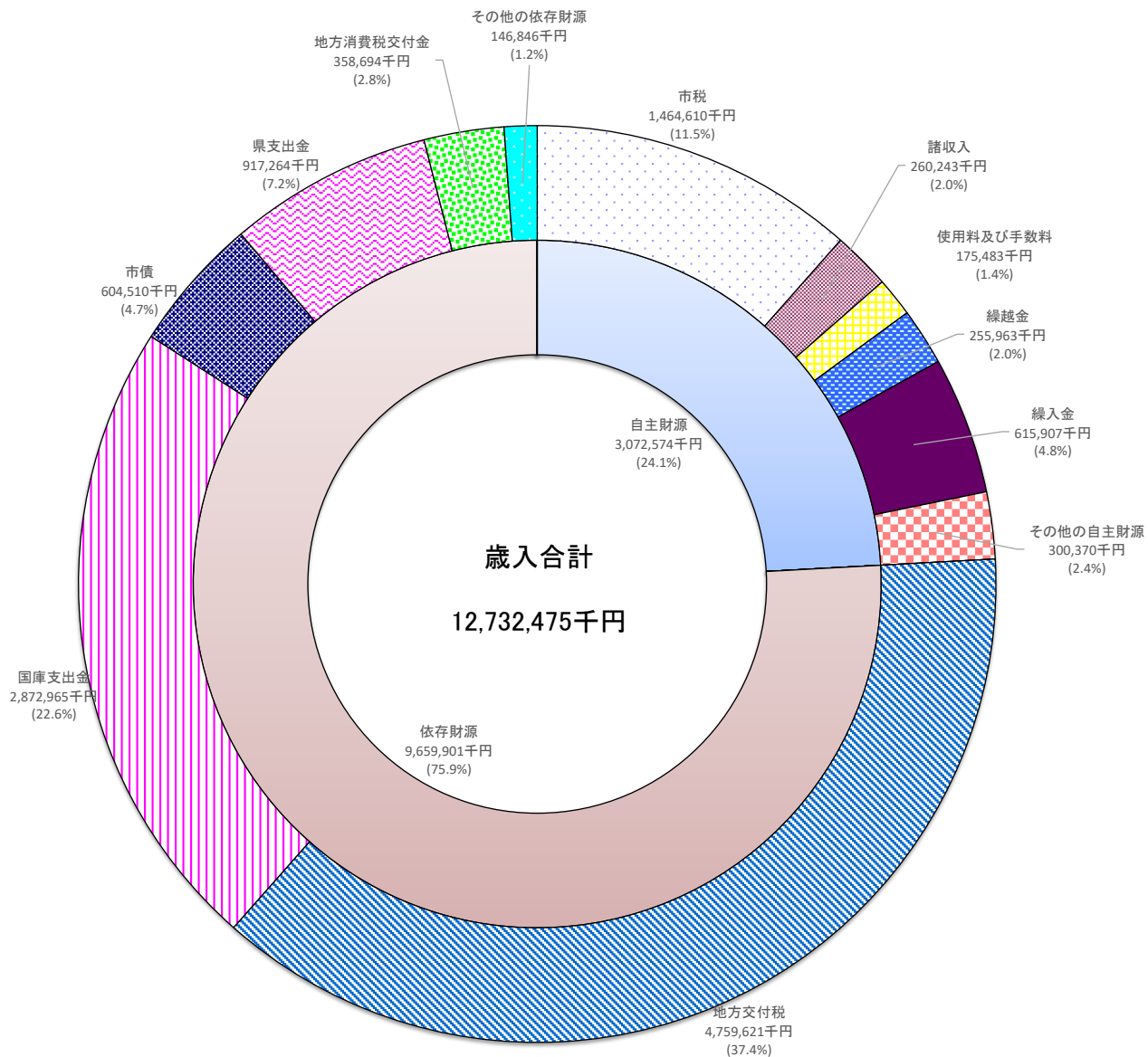
(単位:円・%)

区 分		R4年度		R3年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
自主財源	市 税	1,464,609,630	11.5	1,409,785,585	11.6	54,824,045	3.9
	分担金及び負担金	21,830,318	0.2	38,597,585	0.3	△ 16,767,267	△ 43.4
	使用料及び手数料	175,482,523	1.4	167,796,108	1.4	7,686,415	4.6
	財産収入	66,319,603	0.5	31,554,011	0.3	34,765,592	110.2
	寄附金	212,219,645	1.7	216,369,909	1.8	△ 4,150,264	△ 1.9
	繰入金	615,906,522	4.8	391,572,638	3.2	224,333,884	57.3
	繰越金	255,963,039	2.0	446,233,213	3.7	△ 190,270,174	△ 42.6
	諸収入	260,242,964	2.0	176,703,913	1.5	83,539,051	47.3
	小 計	3,072,574,244	24.1	2,878,612,962	23.8	193,961,282	6.7
依存財源	地方譲与税	110,380,000	0.9	106,442,000	0.9	3,938,000	3.7
	利子割交付金	399,000	0.0	840,000	0.0	△ 441,000	△ 52.5
	配当割交付金	3,855,000	0.0	3,488,000	0.0	367,000	10.5
	株式等譲渡所得割交付金	4,382,000	0.0	4,831,000	0.0	△ 449,000	△ 9.3
	法人事業税交付金	16,996,000	0.1	12,291,000	0.1	4,705,000	38.3
	地方消費税交付金	358,694,000	2.8	357,047,000	2.9	1,647,000	0.5
	環境性能割交付金	4,723,000	0.1	5,467,000	0.1	△ 744,000	△ 13.6
	地方特例交付金	4,882,000	0.1	26,665,000	0.2	△ 21,783,000	△ 81.7
	地方交付税	4,759,621,000	37.4	4,797,433,000	39.6	△ 37,812,000	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	1,229,000	0.0	1,487,000	0.0	△ 258,000	△ 17.4
	国庫支出金	2,872,965,238	22.6	2,353,057,644	19.4	519,907,594	22.1
	県支出金	917,264,427	7.2	877,433,197	7.2	39,831,230	4.5
	市 債	604,510,000	4.7	701,394,000	5.8	△ 96,884,000	△ 13.8
小 計	9,659,900,665	75.9	9,247,875,841	76.2	412,024,824	4.5	
合 計	12,732,474,909	100.0	12,126,488,803	100.0	605,986,106	5.0	

※構成比については各項目の計と小計の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)



第1款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	1,453,832,000	1,506,753,609	1,464,609,630	7,439,569	34,704,410	10,777,630	100.7	97.2
R3	1,401,755,000	1,453,585,448	1,409,785,585	4,441,897	39,357,966	8,030,585	100.6	97.0
増減	52,077,000	53,168,161	54,824,045	2,997,672	△ 4,653,556	2,747,045	0.1	0.2

収入済額 1,464,609,630円は、歳入総額の 11.5%で、前年度に比較して調定額で 53,168,161円の増、収入済額で 54,824,045円増加している。調定額に対する収入率は、前年度を 0.2ポイント上回っているが、収入未済額 34,704,410円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、令和3年度収入未済額 39,357,966円と令和4年度滞納繰越分の調定額 38,203,522円の差 1,154,444円は、令和3年度還付未済額と令和4年度中の滞納繰越額の更正等によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	R4年度	R3年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	597,884,411	596,399,076	1,485,335	0.2
固定資産税	630,510,575	584,031,487	46,479,088	8.0
軽自動車税	76,291,600	75,492,506	799,094	1.1
市たばこ税	136,816,887	131,786,613	5,030,274	3.8
都市計画税	23,106,157	22,075,903	1,030,254	4.7
計	1,464,609,630	1,409,785,585	54,824,045	3.9

税目別収入状況、不納欠損処分状況は次表のとおりである。
 なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

税目別収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市 民 税	現年度課税分	599,369,000	595,671,890	0	3,697,110	99.4
	滞納繰越分	12,432,657	2,212,521	1,637,187	8,582,949	17.8
固 定 資 産 税	現年度課税分	632,459,700	627,140,712	0	5,318,988	99.2
	滞納繰越分	22,120,038	3,369,863	5,069,536	13,680,639	15.2
軽自動車税	現年度課税分	76,774,900	75,878,900	0	896,000	98.8
	滞納繰越分	2,735,052	412,700	507,457	1,814,895	15.1
市たばこ税	現年度課税分	136,816,887	136,816,887	0	0	100.0
都 市 計 画 税	現年度課税分	23,129,600	22,936,707	0	192,893	99.2
	滞納繰越分	915,775	169,450	225,389	520,936	18.5
現年度課税分合計		1,468,550,087	1,458,445,096	0	10,104,991	99.3
滞納繰越分合計		38,203,522	6,164,534	7,439,569	24,599,419	16.1
合 計		1,506,753,609	1,464,609,630	7,439,569	34,704,410	97.2

不納欠損処分状況

(単位:円・人)

区分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		市税計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生活困窮	9	588,855	0	0	31	1,010,400	9	94,300	49	1,693,555
事業不振	5	151,116	1	100,000	17	1,967,125	5	107,000	28	2,325,241
負債等	2	236,174	0	0	4	270,100	2	10,800	8	517,074
意識欠如	20	501,182	0	0	75	1,813,700	21	250,657	116	2,565,539
居所不明	0	0	0	0	2	36,100	1	12,900	3	49,000
賦課異議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政不信	0	0	0	0	1	186,500	0	0	1	186,500
年金生活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	59,860	0	0	2	11,000	2	31,800	7	102,660
合 計	39	1,537,187	1	100,000	132	5,294,925	40	507,457	212	7,439,569

(資料:税務課)

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	110,380,000	110,380,000	110,380,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	106,442,000	106,442,000	106,442,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,938,000	3,938,000	3,938,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 110,380,000円は、歳入総額の 0.9%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 23,555,000円、自動車重量譲与税 70,507,000円、森林環境譲与税 16,318,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 3,938,000円 (3.7%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	399,000	399,000	399,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	840,000	840,000	840,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 441,000	△ 441,000	△ 441,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 399,000円で、前年度と比較すると441,000円 (52.5%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	3,855,000	3,855,000	3,855,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	3,488,000	3,488,000	3,488,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	367,000	367,000	367,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、3,855,000円で、前年度と比較すると 367,000円 (10.5%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	4,382,000	4,382,000	4,382,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	4,831,000	4,831,000	4,831,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 449,000	△ 449,000	△ 449,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、4,382,000円で、前年度に比較すると449,000円 (9.3%) の減である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	16,996,000	16,996,000	16,996,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	12,291,000	12,291,000	12,291,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	4,705,000	4,705,000	4,705,000	0	0	0	0	0

収入済額は 16,996,000円 で、前年度と比較すると 4,705,000円 (38.3%) の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	358,694,000	358,694,000	358,694,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	357,047,000	357,047,000	357,047,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,647,000	1,647,000	1,647,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 358,694,000円 は、歳入総額の 2.8% で、前年度と比較すると 1,647,000円 (0.5%) の増となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	4,723,000	4,723,000	4,723,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	5,467,000	5,467,000	5,467,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 744,000	△ 744,000	△ 744,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,723,000円 は、前年度と比較すると 744,000円 (13.6%) の減となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	4,882,000	4,882,000	4,882,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	26,665,000	26,665,000	26,665,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 21,783,000	△ 21,783,000	△ 21,783,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,882,000円は、前年度に比較すると 21,783,000円 (81.7%) の減となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	4,759,621,000	4,759,621,000	4,759,621,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	4,797,433,000	4,797,433,000	4,797,433,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 37,812,000	△ 37,812,000	△ 37,812,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,759,621,000円は、歳入総額の 37.4%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると37,812,000円 (0.8%) の減となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		R4年度	R3年度	増減
普通 交付 税	基準財源需要額A	5,724,278	5,700,438	23,840
	基準財政収入額B	1,523,658	1,456,702	66,956
	需要錯誤額 a	0	16,088	△ 16,088
	収入錯誤額 b	0	△ 450	450
	調整額 C	0	0	0
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	4,200,620	4,260,274	△ 59,654
特別交付税	559,001	537,159	21,842	
交付額計	4,759,621	4,797,433	△ 37,812	

(資料:財産監理課)

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	1,229,000	1,229,000	1,229,000	0	0	0	100.0	100.0
R3	1,487,000	1,487,000	1,487,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 258,000	△ 258,000	△ 258,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,229,000円は、前年度と比較すると 258,000円 (17.4%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	22,412,000	22,421,666	21,830,318	0	591,348	△ 581,682	97.4	97.4
R3	39,160,000	39,515,573	38,597,585	0	917,988	△ 562,415	98.6	97.7
増減	△ 16,748,000	△ 17,093,907	△ 16,767,267	0	△ 326,640	△ 19,267	△ 1.2	△ 0.3

収入済額 21,830,318円は、歳入総額の 0.2%で、前年度と比較すると 16,767,267円 (43.4%) の減となっている。収入済額の内訳は、総務費分担金 6,259,000円、民生費負担金 15,067,018円、教育費分担金 435,400円、衛生費負担金 68,900円、土木費負担金 0円である。

また、現年度保育料は 9,836,740円で、収納率は 99.0%となっている。収入未済額は449,310円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	173,170,000	181,577,739	175,482,523	0	6,095,216	2,312,523	101.3	96.6
R3	166,046,000	174,800,608	167,796,108	0	7,004,500	1,750,108	101.1	96.0
増減	7,124,000	6,777,131	7,686,415	0	△ 909,284	562,415	0.2	0.6

収入済額 175,482,523円は、歳入総額の 1.4%で前年度と比較して 7,686,415円 (4.6%) の増となっている。収入済額の内訳は、使用料 147,961,016円、手数料 27,521,507円である。また、収入未済額 6,095,216円は、土木使用料(住宅使用料)で、前年度と比較して 909,284円 (13.0%)減少している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続について錯誤が生じないように管理されたい。

第 14 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	3,023,288,000	3,034,822,238	2,872,965,238	0	161,857,000	△ 150,322,762	95.0	94.7
R3	2,630,830,000	2,498,330,644	2,353,057,644	0	145,273,000	△ 277,772,356	89.4	94.2
増減	392,458,000	536,491,594	519,907,594	0	16,584,000	127,449,594	5.6	0.5

収入済額 2,872,965,238円は、歳入総額の22.6%で、前年度に比較して519,907,594円 (22.1%) の増となっている。

国庫負担金の収入済額 1,151,092,293円の内訳は、民生費国庫負担金 1,107,570,118円、衛生費国庫負担金 43,522,175円である。

国庫補助金の収入済額 1,716,822,838円の内訳は、民生費国庫補助金 302,866,660円、衛生費国庫補助金 36,247,000円、教育費国庫補助金 12,599,045円、商工費国庫補助金 6,806,133円、総務費国庫補助金 1,132,110,000円、土木費国庫補助金 212,421,000円、農林水産業費国庫補助金 8,287,000円、消防費国庫補助金5,486,000円である。

委託金の収入済額 5,050,107円の内訳は、総務費委託金 320,000円、民生費委託金 4,730,107円である。

第 15 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	985,204,000	983,434,427	917,264,427	0	66,170,000	△ 67,939,573	93.1	93.3
R3	877,677,000	877,650,197	877,433,197	0	217,000	△ 243,803	100.0	100.0
増減	107,527,000	105,784,230	39,831,230	0	65,953,000	△ 67,695,770	△ 6.9	△ 6.7

収入済額 917,264,427円は、歳入総額の 7.2%で、前年度に比較して39,831,230円 (4.5%) の増となっている。

県負担金の収入済額 510,312,271円の内訳は、民生費県負担金 442,516,903円、保険基盤安定負担金 67,682,868円、衛生費県負担金 112,500円である。

県補助金の収入済額 373,506,170円の内訳は、総務費県補助金 95,042,224円、民生費県補助金 90,853,342円、衛生費県補助金 14,846,157円、農林水産業費県補助金 121,098,431円、教育費県補助金 2,918,810円、商工費県補助金28,745,000円、土木費県補助金 5,500,000円、災害復旧費県補助金 14,502,206円である。

委託金の収入済額 33,445,986円の内訳は、総務費委託金 31,537,466円、民生費委託金 112,000円、衛生費委託金 60,000円、農林水産業費委託金 462,600円、土木費委託金 210,920円、消防費委託金 35,000円、教育費委託金 1,028,000円である。

収入未済額66,170,000円は、民生費県補助金33,600,000円、農林水産業費県補助金32,568,000円、商工費県補助金2,000円である。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	66,891,000	66,577,883	66,319,603	0	258,280	△ 571,397	99.1	99.6
R3	31,678,000	31,614,651	31,554,011	0	60,640	△ 123,989	99.6	99.8
増減	35,213,000	34,963,232	34,765,592	0	197,640	△ 447,408	△ 0.5	△ 0.2

収入済額 66,319,603円は、歳入総額の 0.5%で前年度に比較して 34,765,592円 (110.2%) の増となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 30,931,130円、財産売払収入 35,388,473円である。

収入未済額 258,280円は、全額、財産運用収入の土地等貸付収入及び建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	212,219,000	212,219,645	212,219,645	0	0	645	100.0	100.0
R3	216,369,000	216,369,909	216,369,909	0	0	909	100.0	100.0
増減	△ 4,150,000	△ 4,150,264	△ 4,150,264	0	0	△ 264	0.0	0.0

収入済額は 212,219,645円は、歳入総額の1.7%で前年度に比較して 4,150,264円 (1.9%) の減となっている。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	615,908,000	615,906,522	615,906,522	0	0	△ 1,478	100.0	100.0
R3	391,573,000	391,572,638	391,572,638	0	0	△ 362	100.0	100.0
増減	224,335,000	224,333,884	224,333,884	0	0	△ 1,116	0.0	0.0

収入済額 615,906,522円は、歳入総額の4.8%で、前年度に比較して 224,333,884円 (57.3%) の増となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 3,188,522円及び基金繰入金 612,718,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	255,963,000	255,963,039	255,963,039	0	0	39	100.0	100.0
R3	446,233,000	446,233,213	446,233,213	0	0	213	100.0	100.0
増減	△ 190,270,000	△ 190,270,174	△ 190,270,174	0	0	△ 174	0.0	0.0

収入済額 255,963,039円は、歳入総額の 2.0%で、前年度と比較すると 190,270,174円 (42.6%) の減となっている。

第 20 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	260,744,000	276,927,862	260,242,964	0	16,684,898	△ 501,036	99.8	94.0
R3	177,072,000	195,131,954	176,703,913	0	18,428,041	△ 368,087	99.8	90.6
増減	83,672,000	81,795,908	83,539,051	0	△ 1,743,143	△ 132,949	0.0	3.4

収入済額 260,242,964円は、歳入総額の 2.0%で、前年度に比較して 83,539,051円 (47.3%) の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 1,289,485円、市預金利子 14,066円、貸付金元利収入 133,487,408円、雑入 125,452,005円である。

また、収入未済額 16,684,898円は、西之表市奨学資金貸付金 11,148,125円、民生雑入 5,536,773円である。

第 21 款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R4	687,310,000	604,510,000	604,510,000	0	0	△ 82,800,000	88.0	100.0
R3	776,894,000	701,394,000	701,394,000	0	0	△ 75,500,000	90.3	100.0
増減	△ 89,584,000	△ 96,884,000	△ 96,884,000	0	0	△ 7,300,000	△ 2.3	0.0

収入済額 604,510,000円は、歳入総額の 4.7%で、前年度に比較して 96,884,000円 (13.8%) の減となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 61,310,000円、辺地債 216,500,000円、過疎債 238,900,000円、土木債 87,800,000円である。

② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 12,209,180,220円 で、予算現額に対する執行率は 93.8% となり、前年度に比較すると 338,654,456円 (2.9%) の増となっている。翌年度繰越額は 315,285,000円 で、不用額は 497,636,780円 である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4
R元	10,935,975,000	10,536,745,107	277,949,000	121,280,893	96.3
R2	13,412,154,000	12,656,195,126	473,668,000	282,290,874	94.4
R3	12,471,278,000	11,870,525,764	336,021,000	264,731,236	95.2
R4	13,022,102,000	12,209,180,220	315,285,000	497,636,780	93.8

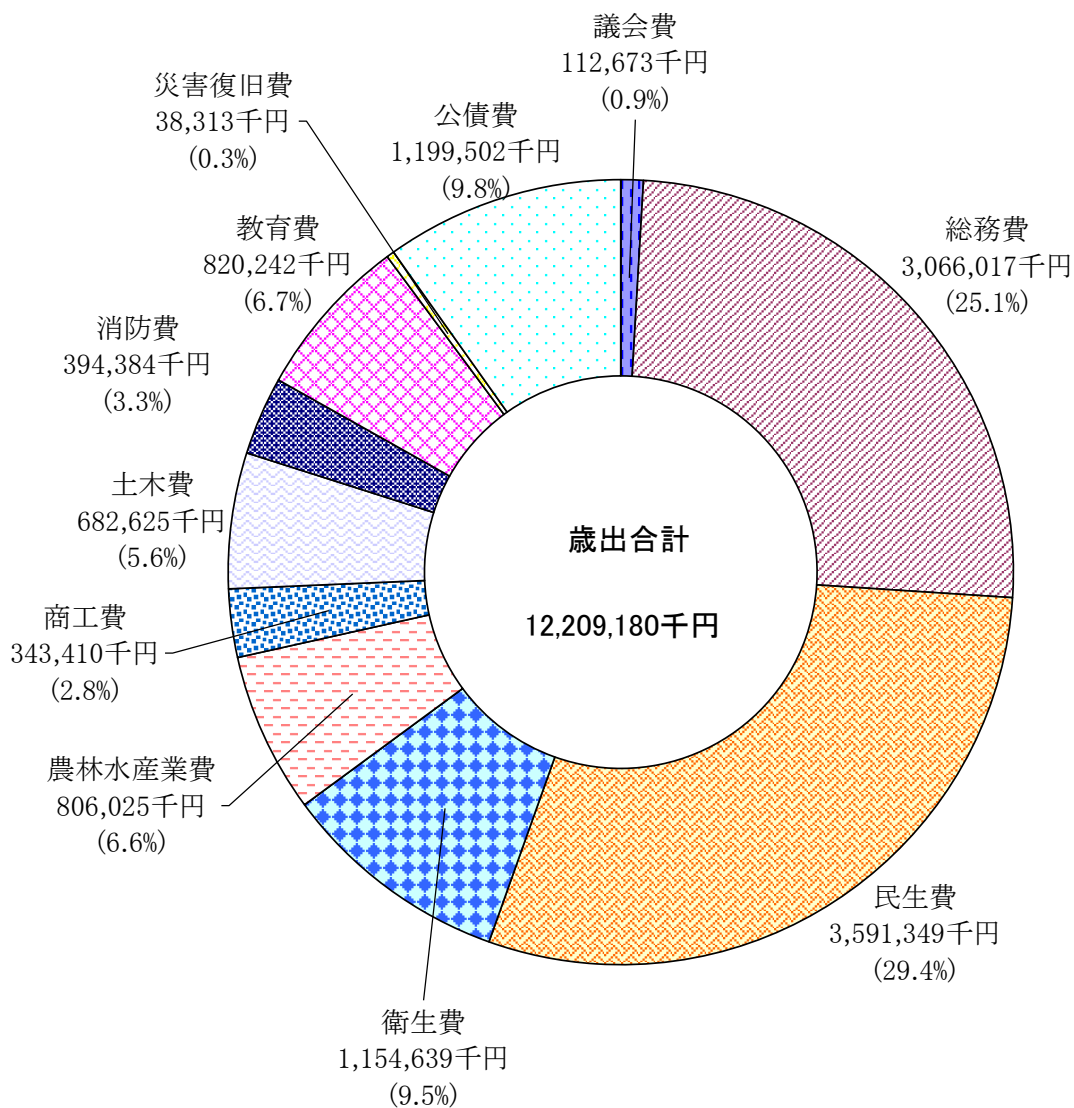
歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	R4年度		R3年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	112,672,720	0.9	108,598,955	0.9	4,073,765	3.8
総 務 費	3,066,017,403	25.1	2,470,749,664	20.8	595,267,739	24.1
民 生 費	3,591,348,586	29.4	3,884,944,929	32.7	△ 293,596,343	△ 7.6
衛 生 費	1,154,639,474	9.5	1,032,177,192	8.7	122,462,282	11.9
労 働 費	0	0.0	7,280,000	0.1	△ 7,280,000	△ 100.0
農林水産業費	806,025,004	6.6	716,853,616	6.1	89,171,388	12.4
商 工 費	343,410,485	2.8	394,097,068	3.3	△ 50,686,583	△ 12.9
土 木 費	682,625,005	5.6	662,507,219	5.6	20,117,786	3.0
消 防 費	394,384,031	3.2	396,127,059	3.3	△ 1,743,028	△ 0.4
教 育 費	820,242,105	6.7	928,991,770	7.8	△ 108,749,665	△ 11.7
災 害 復 旧 費	38,313,058	0.3	123,553,392	1.0	△ 85,240,334	△ 69.0
公 債 費	1,199,502,349	9.8	1,144,644,900	9.7	54,857,449	4.8
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	12,209,180,220	100.0	11,870,525,764	100.0	338,654,456	2.9

歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 5,436,985千円(43.8%)、消費的経費 3,270,082千円(26.9%)、投資的経費 1,072,712千円(8.8%)、その他の経費 2,508,838千円(20.5%)である。

前年度と比較すると、336,999千円(2.8%)の増となっている。これは、義務的経費で 249,462千円(4.5%)、投資的経費で 142,714千円(11.7%)減少したが、消費的経費で 192,686千円(6.3%)、その他の経費で 536,489千円(27.2%)増加したことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		R4年度		R3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,828,199	15.0	1,814,014	15.3	14,185	0.8
	扶助費	2,319,284	19.0	2,637,788	22.2	△ 318,504	△ 12.1
	公債費	1,199,502	9.8	1,144,645	9.6	54,857	4.8
	小計	5,346,985	43.8	5,596,447	47.1	△ 249,462	△ 4.5
消費的経費	物件費	1,188,638	9.8	1,166,404	9.8	22,234	1.9
	維持補修費	163,775	1.4	89,570	0.8	74,205	82.8
	補助費等	1,917,669	15.7	1,821,422	15.4	96,247	5.3
	小計	3,270,082	26.9	3,077,396	26.0	192,686	6.3
投資的経費	普通建設事業費	1,034,399	8.5	1,091,873	9.2	△ 57,474	△ 5.3
	災害復旧事業費	38,313	0.3	123,553	1.0	△ 85,240	△ 69.0
	小計	1,072,712	8.8	1,215,426	10.2	△ 142,714	△ 11.7
その他	積立金	1,392,294	11.4	876,760	7.4	515,534	58.8
	投資及び出資金・貸付金	148,188	1.2	138,983	1.2	9,205	6.6
	繰出金	968,356	7.9	956,606	8.1	11,750	1.2
	小計	2,508,838	20.5	1,972,349	16.7	536,489	27.2
合計		12,198,617	100.0	11,861,618	100.0	336,999	2.8

※普通会計とは、一般会計から後期高齢者医療広域連合派遣職員分、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

(資料:地方財政状況調査)

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	112,685,000	112,672,720	0	12,280	100.0
R3	108,608,000	108,598,955	0	9,045	100.0
増減	4,077,000	4,073,765	0	3,235	0.0

予算現額 112,685,000円に対し、決算額は 112,672,720円で、12,280円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 0.9%で、前年度と比較して 4,073,765円 (3.8%) の増となっている。支出済額の主なものは、報酬 44,555,976円、給料 16,423,800円、職員手当等 22,361,489円、共済費 19,384,448円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,072,492,000	3,066,017,403	4,136,000	2,338,597	99.8
R3	2,471,811,000	2,470,749,664	297,000	764,336	100.0
増減	600,681,000	595,267,739	3,839,000	1,574,261	△ 0.2

予算現額 3,072,492,000円に対し、決算額は 3,066,017,403円で、翌年度繰越額 4,136,000円を控除して、2,338,597円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 25.1%を占め、前年度と比較して 595,267,739円 (24.1%) の増となっている。これは、主な要因として、戸籍住民基本台帳費で 9,991,219円、統計調査費で 9,247,064円、監査委員費で1,221,631円の減となったが、総務管理費で 603,295,532円、徴税費で11,597,480円、選挙費で 834,641円増加したことによるものである。

不用額は、2,338,597円で、その主なものは、総務管理費2,173,615円、戸籍住民基本台帳費 100,344円、徴税費 25,086円、選挙費 21,456円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,690,206,000	3,591,348,586	33,600,000	65,257,414	97.3
R3	3,989,154,000	3,884,944,929	102,887,000	1,322,071	97.4
増減	△ 298,948,000	△ 293,596,343	△ 69,287,000	63,935,343	△ 0.1

決算額は 3,591,348,586円で、予算現額 3,690,206,000円に対する執行率は 97.3%となっており、翌年度繰越額 33,600,000円を控除して、不用額 65,257,414円が生じている。

決算額は、歳出総額の 29.4%を占め、前年度と比較して 293,596,343円 (7.6%) の減となっている。これは、児童福祉費で 201,370,991円、生活保護費で 78,433,051円、社会福祉費で 13,792,301円減少したことによるものである。

不用額は、65,257,414円で、その主なものは、社会福祉費 65,200,727円及び児童福祉費42,474円、生活保護費14,213円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	1,155,108,000	1,154,639,474	0	468,526	100.0
R3	1,032,537,000	1,032,177,192	0	359,808	100.0
増減	122,571,000	122,462,282	0	108,718	0.0

予算現額 1,155,108,000円に対し、決算額は 1,154,639,474円で、468,526円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の9.5%で、前年度に比較して 122,462,282円 (11.9%) の増となっている。これは、清掃費で 708,722円減少したが、保健衛生費で123,171,004円増加したことによるものである。

不用額は 468,526円で、その主なものは、ごみ処理費 133,692円、予防接種費 129,129円、母子衛生費 85,953円、し尿処理場費37,191円、予防費15,883円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	845,981,000	806,025,004	38,937,000	1,018,996	95.3
R3	721,300,000	716,853,616	4,217,000	229,384	99.4
増減	124,681,000	89,171,388	34,720,000	789,612	△ 4.1

決算額は806,025,004円で、予算現額845,981,000円に対する執行率は95.3%となっており、翌年度繰越額38,937,000円を控除して、1,018,996円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.6%で、前年度に比較して 89,171,388円 (12.4%) の増となっている。これは、林業費で 19,613,975円減少したが、農業費で81,327,997円、水産業費で27,457,366円増加したことによるものである。

不用額は 1,018,996円で、その主なものは、農業振興費 825,231円、畜産業費43,861円、農業委員会費 32,473円である。

第6款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	346,787,000	343,410,485	0	3,376,515	99.0
R3	395,222,000	394,097,068	0	1,124,932	99.7
増減	△ 48,435,000	△ 50,686,583	0	2,251,583	△ 0.7

決算額は343,410,485円で、予算現額 346,787,000円に対する執行率は 99.0%となっており、3,376,515円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の2.8%で、前年度に比較して 50,686,583円 (12.9%) の減となっている。

第7款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	894,659,000	682,625,005	210,017,000	2,016,995	76.3
R3	885,711,000	662,507,219	218,391,000	4,812,781	74.8
増減	8,948,000	20,117,786	△ 8,374,000	△ 2,795,786	1.5

決算額は682,625,005円で、予算現額894,659,000円に対する執行率は76.3%となっており、翌年度繰越額210,017,000円を控除して、2,016,995円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の5.6%を占め、前年度と比較して20,117,786円(3.0%)の増となっている。これは、港湾費で21,993,833円、都市計画費で3,551,635円減少したが、土木管理費で4,853,578円、道路橋梁費で18,013,433円、住宅費で4,919,770円、河川海岸費で17,876,473円それぞれ増加したことによるものである。

第8款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	395,528,000	394,384,031	0	1,143,969	99.7
R3	396,850,000	396,127,059	0	722,941	99.8
増減	△ 1,322,000	△ 1,743,028	0	421,028	△ 0.1

決算額は394,384,031円で、予算現額395,528,000円に対する執行率は99.7%となっており、1,143,969円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の3.2%で、前年度と比較して1,743,028円(0.4%)の減となっている。不用額1,143,969円の主なものは、非常備消防費の509,903円、災害対策費492,508円である。

第9款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	834,971,000	820,242,105	11,595,000	3,133,895	98.2
R3	954,895,000	928,991,770	10,229,000	15,674,230	97.3
増減	△ 119,924,000	△ 108,749,665	1,366,000	△ 12,540,335	0.9

決算額は820,242,105円で、予算現額834,971,000円に対する執行率は98.2%となっており、翌年度繰越額11,595,000円を控除して、3,133,895円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の6.7%で、前年度と比較して108,749,665円(11.7%)の減となっている。これは、中学校費で14,251,697円、社会教育費で10,342,898円増加しているが、教育総務費で31,169,992円、小学校費で92,383,680円、保健体育費で9,790,588円減少したことによるものである。

不用額3,133,895円の主なものは、保健体育費1,391,896円、教育総務費826,509円、小学校費580,775円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	59,555,000	38,313,058	17,000,000	4,241,942	64.3
R3	127,429,000	123,553,392	0	3,875,608	97.0
増減	△ 67,874,000	△ 85,240,334	17,000,000	366,334	△ 32.7

決算額は38,313,058円で、予算現額 59,555,000円に対する執行率は 64.3%となっており、翌年度繰越額17,000,000円を控除して、4,241,000円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、公共土木施設現年度発生単独災害復旧費 4,238,798円である。

第 11 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	1,199,504,000	1,199,502,349	0	1,651	100.0
R3	1,144,647,000	1,144,644,900	0	2,100	100.0
増減	54,857,000	54,857,449	0	△ 449	0

予算現額 1,199,504,000円に対し、決算額は1,199,502,349円で、1,651円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 9.8%で、前年度に比較して 54,857,449円 (4.8%) の増となっている。これは、利子で 7,806,498円減少したが、元金で 62,663,947円増加したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 9.4%となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率及び公債費の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分		R4	R3	R2	R元	H30
実質公債 費比率	西之表市	9.4	9.7	10.0	9.8	9.4
	本縣市町村	-	7.0	6.8	6.7	6.8

(資料:地方財政状況調査)

公債費の推移

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額 に占める 割合	年 度 未 未 償 還 高	対前年度比
H30	1,149,246,000	1,149,243,935	100.0	10.7	10,582,962,423	104.4
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	100.0	11.6	10,173,480,282	96.1
R2	1,162,968,000	1,162,966,409	100.0	9.2	9,859,047,554	96.9
R3	1,144,647,000	1,144,644,900	100.0	9.6	9,455,320,294	95.9
R4	1,199,504,000	1,199,502,349	100.0	9.8	8,892,045,087	94.0

(資料:財産監理課)

第 12 款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	414,626,000	0	0	414,626,000	-
R3	235,834,000	0	0	235,834,000	-
増減	178,792,000	0	0	178,792,000	-

予算現額 414,626,000円は、不用額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,306,000,000円に、補正予算額 184,368,000円を減額し、予算現額は2,121,632,000円である。これに対する収入済額は2,128,396,478円、支出済額 2,102,045,563円で、実質収支額は26,350,915円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R4	2,121,632,000	2,128,396,478	2,102,045,563	26,350,915	0	26,350,915	100.3	99.1
R3	2,274,130,000	2,280,311,132	2,265,255,725	15,055,407	0	15,055,407	100.3	99.6
増減	△ 152,498,000	△ 151,914,654	△ 163,210,162	11,295,508	0	11,295,508	0.0	△ 0.5

② 歳入

収入済額2,128,396,478円は、予算現額 2,121,632,000円に対し 100.3%、調定額 2,171,843,036円に対し 98.0%の収入率である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 337,294,023円、県支出金 1,534,914,055円、繰入金 236,225,671円、繰越金 15,055,407円及び諸収入 4,446,677円である。

収入済額を前年度に比較すると 151,914,654円 (6.7%)の減となっている。これは、国民健康保険税で 2,804,097円、使用料及び手数料で45,428円、国庫支出金で1,391,000円、県支出金で142,767,377円、財産収入で28,434円、繰入金で3,381,917円、繰越金で1,037,431円、諸収入で458,970円と全てで減少したことによるものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	2,121,632,000	2,171,843,036	2,128,396,478	4,990,387	38,456,171	100.3	98.0
R3	2,274,130,000	2,327,116,468	2,280,311,132	4,876,455	41,928,881	100.3	98.0
増減	△ 152,498,000	△ 155,273,432	△ 151,914,654	113,932	△ 3,472,710	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	330,549,000	380,740,581	337,294,023	4,990,387	38,456,171	88.6	15.9
使用料及び手数料	285,000	302,572	302,572	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	30,000	30,000	30,000	0	0	100.0	0.0
県支出金	1,534,914,000	1,534,914,055	1,534,914,055	0	0	100.0	72.1
財産収入	128,000	128,073	128,073	0	0	100.0	0.0
繰入金	236,244,000	236,225,671	236,225,671	0	0	100.0	11.1
繰越金	15,056,000	15,055,407	15,055,407	0	0	100.0	0.7
諸収入	4,426,000	4,446,677	4,446,677	0	0	100.0	0.2
合計	2,121,632,000	2,171,843,036	2,128,396,478	4,990,387	38,456,171	98.0	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	337,294,023	15.9	340,098,120	14.9	△ 2,804,097	△ 0.8
使用料及び手数料	302,572	0.0	348,000	0.0	△ 45,428	△ 13.1
国庫支出金	30,000	0.0	1,421,000	0.1	△ 1,391,000	△ 97.9
県支出金	1,534,914,055	72.1	1,677,681,432	73.6	△ 142,767,377	△ 8.5
財産収入	128,073	0.0	156,507	0.0	△ 28,434	△ 18.2
繰入金	236,225,671	11.1	239,607,588	10.5	△ 3,381,917	△ 1.4
繰越金	15,055,407	0.7	16,092,838	0.7	△ 1,037,431	△ 6.4
諸収入	4,446,677	0.2	4,905,647	0.2	△ 458,970	△ 9.4
合計	2,128,396,478	100.0	2,280,311,132	100.0	△ 151,914,654	△ 6.7

国民健康保険税の収入済額 337,294,023円は、歳入総額の15.9%を占め、調定額 380,740,581円に対し88.6%の収入率で、不納欠損額 4,990,387円、収入未済額 38,456,171円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 2,804,097円(0.8%)の減となっている。

収入未済額は 38,456,171円で、前年度と比較すると 3,472,710円 (8.3%) 減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 4,990,387円で、前年度と比較して 113,932円 (2.3%)の増となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

不納欠損処分状況

(単位:円)

区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	18	2,329,343	6	562,100	2	393,300	19	1,674,844	0	0
区分	賦課異議		行政不信		年金生活		その他		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	1	30,800	0	0	0	0	46	4,990,387

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象		調定額	調定額に対する負担割合		税 率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
R2	医療給付費分	2,946	4,615	233,116,600	79,130	50,513	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,342	1,627	33,123,700	24,683	20,359	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,946	4,615	97,745,500	33,180	21,180	7,000	8,500		100分の3.2
R3	医療給付費分	2,924	4,547	213,594,900	73,049	46,975	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,269	1,515	29,076,000	22,913	19,193	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,924	4,547	89,660,400	30,664	19,719	7,000	8,500		100分の3.2
R4	医療給付費分	2,860	4,407	215,661,400	75,407	48,937	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,216	1,456	29,006,400	23,854	19,922	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,860	4,407	90,906,900	31,786	20,628	7,000	8,500		100分の3.2

③ 歳 出

決算額は2,102,045,563円で、予算現額 2,121,632,000円に対する執行率は 99.1%となっており、不用額 19,586,437円を生じている。

決算額を前年度に比較すると163,210,162円 (7.2%)の減となっている。歳出の主なものは、保険給付費 1,464,080,728円、保険事業費納付金 506,641,726円で、前年度に比較すると、総務費で1,539,387円 (2.1%)、共同事業拠出金で1円 (2.5%)、諸支出金で1,290,000円 (10.2%)の増となっており、保険給付費で141,479,539円 (8.8%)、保険事業費納付金で23,514,253円 (4.4%)、保健事業費で527,658円 (1.5%)、基金積立金では 519,000円 (6.4%)の減となっている。不用額の主なものは、予備費の 19,530,000円である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	2,121,632,000	2,102,045,563	0	19,586,437	99.1
R3	2,274,130,000	2,265,255,725	0	8,874,275	99.6
増減	△ 152,498,000	△ 163,210,162	0	10,712,162	△ 0.5

歳出款別比較表

(単位:円・%)

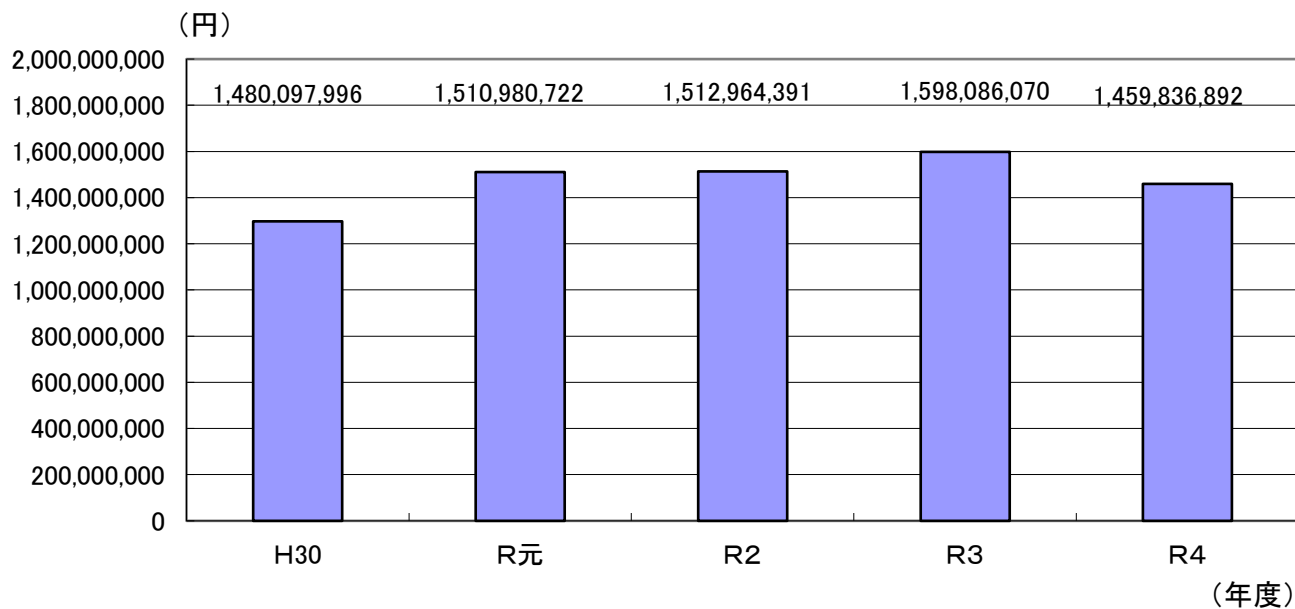
款	R 4 年度		R 3 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額 (A-B)	増減率
総 務 費	75,431,804	3.6	73,892,417	3.3	1,539,387	2.1
保 険 給 付 費	1,464,080,728	69.7	1,605,560,267	70.9	△ 141,479,539	△ 8.8
国民健康保険事業費納付金	506,641,726	24.1	530,155,979	23.4	△ 23,514,253	△ 4.4
共同事業拠出金	41	0.0	40	0.0	1	2.5
保 健 事 業 費	34,367,084	1.6	34,894,742	1.5	△ 527,658	△ 1.5
基 金 積 立 金	7,528,000	0.3	8,047,000	0.3	△ 519,000	△ 6.4
諸 支 出 金	13,996,180	0.7	12,705,280	0.6	1,290,900	10.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,102,045,563	100.0	2,265,255,725	100.0	△ 163,210,162	△ 7.2

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4年度	R3年度	R2年度	対前年度比	
				R4/R3	R3/R2
療養諸費	1,244,427,489	1,359,726,282	1,280,949,575	91.5	106.1
高額療養諸費	215,409,403	238,359,788	232,014,816	90.4	102.7
移送費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	3,361,680	6,377,290	5,388,380	52.7	118.4
葬祭諸費	760,000	800,000	480,000	95.0	166.7
傷病手当金	122,156	296,907	-	41.1	皆増
計	1,464,080,728	1,605,560,267	1,518,832,771	91.2	105.7

医療給付費の推移



※医療給付費は療養諸費と高額療養諸費の合計である。

保険給付の推移は次のとおりである。

保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当たり費用額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
R元	60,220	1,772,823,069	29,439	1,291,489,924	443,049	282,354	453,345,942	155,522	99,114	0	27,988,203
R2	54,864	1,746,925,359	31,841	1,276,386,243	440,437	283,831	443,127,961	152,909	98,539	0	27,411,155
R3	56,656	1,848,023,465	32,618	1,355,568,456	478,492	311,124	458,039,514	161,680	105,127	0	34,415,495
R4	54,404	1,691,476,685	31,091	1,240,235,403	458,497	305,703	414,574,713	153,262	102,188	0	36,666,569

その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費
R元	0	0	0	14	5,880,000	420,000	36	720,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				1	22,960	22,960			
R2	0	0	0	10	4,200,000	420,000	24	480,000	20,000
				1	273,030	273,030			
				1	283,580	283,580			
				1	136,420	136,420			
				1	146,970	146,970			
				1	345,650	345,650			
R3	0	0	0	13	5,460,000	420,000	40	800,000	20,000
				1	403,318	403,318			
				1	16,682	16,682			
				1	405,068	405,068			
				1	14,932	14,932			
				1	74,350	74,350			
R4	0	0	0	6	2,520,000	420,000	38	760,000	20,000
				1	362,086	362,086			
				1	57,914	57,914			
				1	346,945	346,945			
				1	73,055	73,055			

(3) 交通災害共済事業特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 1,598,000円に補正予算額 91,000円を増額し、予算現額は 1,689,000円である。これに対する収入済額は 1,687,509円、支出済額は 777,913円で、実質収支額は 909,596円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R4	1,689,000	1,687,509	777,913	909,596	0	909,596	99.9	46.1
R3	1,623,000	1,625,170	1,225,950	399,220	0	399,220	100.1	75.5
増減	66,000	62,339	△ 448,037	510,376	0	510,376	△ 0.2	△ 29.4

② 歳入

収入済額 1,687,509円は、予算現額 1,689,000円に対し 99.9%、調定額1,989,609円に対し 84.8%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 62,339円 (3.8%) の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	1,689,000	1,989,609	1,687,509	0	302,100	99.9	84.8
R3	1,623,000	1,625,170	1,625,170	0	0	100.1	100.0
増減	66,000	364,439	62,339	0	302,100	△ 0.2	△ 15.2

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	1,287,000	1,589,700	1,287,600	0	302,100	81.0	76.3
財産収入	3,000	689	689	0	0	100.0	0.0
繰越金	399,000	399,220	399,220	0	0	100.0	23.7
合計	1,689,000	1,989,609	1,687,509	0	302,100	84.8	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	1,287,600	76.3	1,396,800	86.0	△ 109,200	△ 7.8
財産収入	689	0.0	3,379	0.2	△ 2,690	△ 79.6
繰越金	399,220	23.7	224,991	13.8	174,229	77.4
合計	1,687,509	100.0	1,625,170	100.0	62,339	3.8

③ 歳出

決算額は 777,913円で、予算現額 1,689,000円に対する執行率は 46.1%となっており 911,087円の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると 448,037円 (36.5%) の減となっている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	1,689,000	777,913	0	911,087	46.1
R3	1,623,000	1,225,950	0	397,050	75.5
増減	66,000	△ 448,037	0	514,037	△ 29.4

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事業費	777,913	100.0	725,950	59.2	51,963	7.2
基金積立金	0	0.0	500,000	40.8	△ 500,000	△ 100.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	777,913	100.0	1,225,950	100.0	△ 448,037	△ 36.5

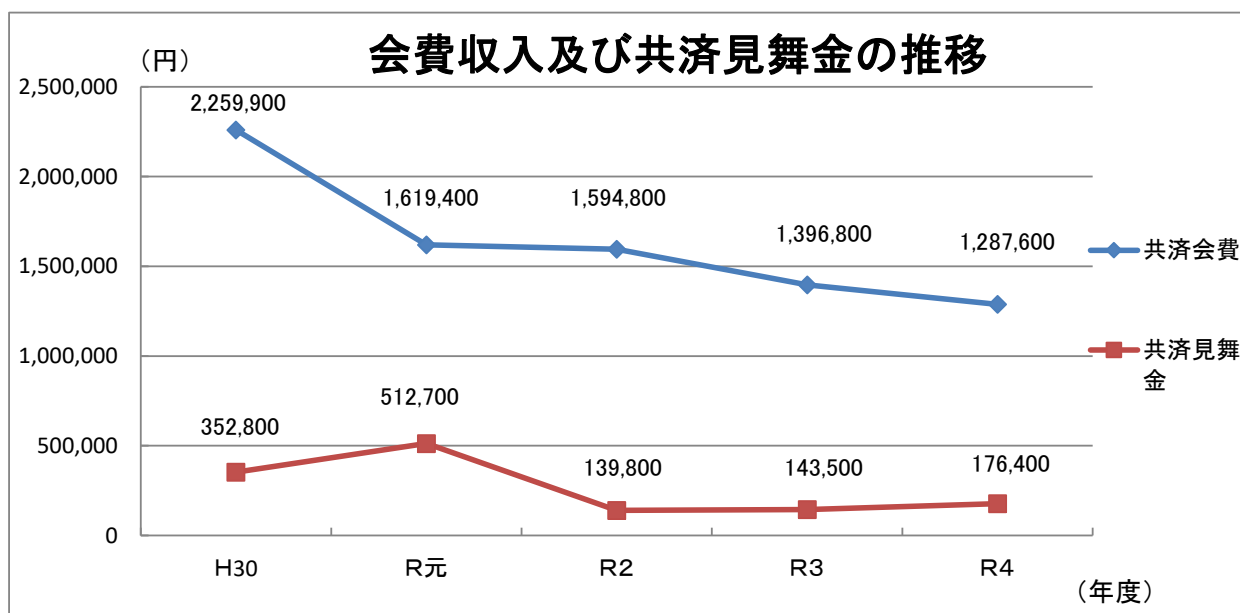
会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員		特別会員	
H30	8,348	2,259,900	0	9	352,800	一般会員	7,425	特別会員	923
R元	8,479	1,619,400	0	9	512,700	一般会員	7,569	特別会員	910
R2	6,462	1,594,800	0	4	139,800	一般会員	5,599	特別会員	863
R3	6,118	1,396,800	0	2	143,500	一般会員	5,292	特別会員	826
R4	5,449	1,287,600	0	4	176,400	一般会員	4,685	特別会員	764
増減	△ 669	△ 109,200	0	2	32,900	一般会員	△ 607	特別会員	△ 62

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は176,400円で、前年度に比較して32,900円(22.9%)の増となっている。



(4) 地方卸売市場特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 461,000円に補正予算額 3,511,000円を増額し、予算現額は 3,972,000円である。これに対する収入済額は 566,404円、支出済額 455,260円で、実質収支額は 111,144円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R4	3,972,000	566,404	455,260	111,144	3,245,000	111,144	14.3	11.5
R3	521,000	514,724	379,778	134,946	0	134,946	98.8	72.9
増減	3,451,000	51,680	75,482	△ 23,802	3,245,000	△ 23,802	△ 84.5	△ 61.4

② 歳入

収入済額 566,404円は、予算現額 3,972,000円に対し 14.3%、調定額 3,811,404円に対し 14.9%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 51,680円(10.0%)の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	3,972,000	3,811,404	566,404	0	3,245,000	14.3	14.9
R3	521,000	514,724	514,724	0	0	98.8	100.0
増減	3,451,000	3,296,680	51,680	0	3,245,000	△ 84.5	△ 85.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	427,000	431,386	431,386	0	0	100.0	11.3
財産収入	1,000	72	72	0	0	100.0	0.1
繰越金	134,000	134,946	134,946	0	0	100.0	3.5
繰入金	3,410,000	3,245,000	0	0	0	0.0	85.1
計	3,972,000	3,811,404	566,404	0	0	14.9	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	431,386	76.2	450,608	87.5	△ 19,222	△ 4.3
財産収入	72	0.0	350	0.1	△ 278	△ 79.4
繰越金	134,946	23.8	63,766	12.4	71,180	111.6
繰入金	0	0.0	0	0.0	-	-
合計	566,404	100.0	514,724	100.0	51,680	10.0

③ 歳出

決算額は 455,260円 で、予算現額3,972,000円 に対する執行率は11.5% となっており 271,740円 の
不用額を生じている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	3,972,000	455,260	3,245,000	271,740	11.5
R3	521,000	404,246	0	116,754	77.6
増減	3,451,000	51,014	3,245,000	154,986	△ 66.1

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	455,260	100.0	379,778	100.0	75,482	19.9
予備費	0	0.0	0	-	0	0.0
計	455,260	100.0	379,778	100.0	75,482	19.9

(5) 介護保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額2,275,000,000円に、補正予算額 69,144,000円を減額し、予算現額は 2,205,856,000円である。これに対する収入済額は 2,207,161,436円、支出済額 2,165,396,534円で、実質収支額は 41,764,902円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R4	2,205,856,000	2,207,161,436	2,165,396,534	41,764,902	0	41,764,902	100.1	98.2
R3	2,214,630,000	2,216,692,137	2,209,835,928	6,856,209	0	6,856,209	100.1	99.8
増減	△ 8,774,000	△ 9,530,701	△ 44,439,394	34,908,693	0	34,908,693	0.0	△ 1.6

② 歳入

収入済額 2,207,161,436円は、予算現額 2,205,856,000円に対し 100.1%、調定額 2,211,428,815円に対し 99.8%の収入率で、収入未済額 3,053,979円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 260,227円(7.9%)減少している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 1,213,400円のうち主なものは、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	2,205,856,000	2,211,428,815	2,207,161,436	1,213,400	3,053,979	100.1	99.8
R3	2,214,630,000	2,221,430,443	2,216,692,137	1,424,100	3,314,206	100.0	99.8
増減	△ 8,774,000	△ 10,001,628	△ 9,530,701	△ 210,700	△ 260,227	0.1	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	337,794,000	343,481,606	339,214,227	1,213,400	3,053,979	98.8	15.4
使用料及び手数料	52,000	53,100	53,100	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	604,361,000	604,362,411	604,362,411	0	0	100.0	27.4
支払基金交付金	549,887,000	549,887,803	549,887,803	0	0	100.0	24.9
県支出金	297,552,000	297,554,194	297,554,194	0	0	100.0	13.5
財産収入	36,000	36,385	36,385	0	0	100.0	0.0
繰入金	407,080,000	406,956,090	406,956,090	0	0	100.0	18.4
繰越金	6,856,000	6,856,209	6,856,209	0	0	100.0	0.3
諸収入	2,238,000	2,241,017	2,241,017	0	0	100.0	0.1
計	2,205,856,000	2,211,428,815	2,207,161,436	1,213,400	3,053,979	99.8	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	339,214,227	15.4	334,241,091	15.1	4,973,136	1.5
使用料及び手数料	53,100	0.0	63,000	0.0	△ 9,900	△ 15.7
国庫支出金	604,362,411	27.4	600,908,923	27.1	3,453,488	0.6
支払基金交付金	549,887,803	24.9	539,564,284	24.3	10,323,519	1.9
県支出金	297,554,194	13.5	295,909,190	13.4	1,645,004	0.6
財産収入	36,385	0.0	3,959	0.0	32,426	819.0
繰入金	406,956,090	18.4	403,861,784	18.2	3,094,306	0.8
繰越金	6,856,209	0.3	39,247,655	1.8	△ 32,391,446	△ 82.5
諸収入	2,241,017	0.1	2,892,251	0.1	△ 651,234	△ 22.5
計	2,207,161,436	100.0	2,216,692,137	100.0	△ 9,530,701	△ 0.4

③ 歳出

決算額は 2,165,396,534円で、予算現額 2,205,856,000円に対する執行率は、98.2%となっており 40,459,466円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,910,369,071円で、前年度に比較して825,356円 (0.04%)増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R4	2,205,856,000	2,165,396,534	0	40,459,466	98.2
R3	2,214,630,000	2,209,835,928	0	4,794,072	99.8
増減	△ 8,774,000	△ 44,439,394	0	35,665,394	△ 1.6

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	105,446,519	4.9	100,006,418	4.5	5,440,101	5.4
保険給付費	1,910,369,071	88.2	1,909,543,715	86.4	825,356	0.0
地域支援事業費	126,155,060	5.8	135,928,844	6.2	△ 9,773,784	△ 7.2
基金積立金	3,429,000	0.2	19,624,000	0.9	△ 16,195,000	△ 82.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	19,996,884	0.9	44,732,951	2.0	△ 24,736,067	△ 55.3
計	2,165,396,534	100.0	2,209,835,928	100.0	△ 44,439,394	△ 2.0

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 254,000,000円に、補正予算額 9,450,000円を増額し、予算現額は 263,450,000円である。これに対する収入済額は 263,517,250円、支出済額 262,356,585円で、実質収支額は1,160,665円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R4	263,450,000	263,517,250	262,356,585	1,160,665	0	1,160,665	100.0	99.6
R3	249,185,000	248,849,383	248,088,535	760,848	0	760,848	99.9	99.6
増減	14,265,000	14,667,867	14,268,050	399,817	0	399,817	0.1	0.0

② 歳入

収入済額 263,517,250円は、予算現額 263,450,000円に対し100.0%、調定額 264,138,299円に対し99.8%の収入率で、収入未済額 508,549円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 271,685円(114.7%)増加している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	263,450,000	264,138,299	263,517,250	112,500	508,549	100.0	99.8
R3	249,185,000	249,118,747	248,849,383	32,500	236,864	99.9	99.9
増減	14,265,000	15,019,552	14,667,867	80,000	271,685	0.1	△ 0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	154,113,000	155,873,864	155,252,815	112,500	508,549	99.6	58.9
使用料及び手数料	42,000	42,300	42,300	0	0	100.0	0.0
繰入金	102,851,000	101,769,483	101,769,483	0	0	100.0	38.6
繰越金	761,000	760,848	760,848	0	0	100.0	0.3
諸収入	5,683,000	5,691,804	5,691,804	0	0	100.0	2.2
計	263,450,000	264,138,299	263,517,250	112,500	508,549	99.8	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	155,252,815	58.9	141,122,610	56.7	14,130,205	10.0
使用料及び手数料	42,300	0.0	38,300	0.0	4,000	10.4
繰入金	101,769,483	38.6	101,901,648	40.9	△ 132,165	△ 0.1
繰越金	760,848	0.3	1,161,938	0.5	△ 401,090	△ 34.5
諸収入	5,691,804	2.2	4,624,887	1.9	1,066,917	23.1
計	263,517,250	100.0	248,849,383	100.0	14,667,867	5.9

③ 歳出

支出済額は 262,356,585円 で、予算現額 263,450,000円 に対する執行率は99.6% となっており 1,093,415円 の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 245,133,940円 で、前年度と比較して 15,243,374円 (6.6%) 増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
R4	263,450,000	262,356,585	0	1,093,415	99.6
R3	249,185,000	248,088,535	0	1,096,465	99.6
増減	14,265,000	14,268,050	0	△ 3,050	0.0

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R4年度		R3年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	10,827,397	4.1	11,985,684	4.8	△ 1,158,287	△ 9.7
後期高齢者医療広域連合納付金	245,133,940	93.5	229,890,566	92.7	15,243,374	6.6
保健事業費	5,780,161	2.2	5,623,476	2.3	156,685	2.8
諸支出金	615,087	0.2	588,809	0.2	26,278	4.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	262,356,585	100.0	248,088,535	100.0	14,268,050	5.8

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	R3年度末現在	年度中増減	R4年度末現在	R3年度末現在	年度中増減	R4年度末現在
一 般 会 計	7,685,547.21	△ 19,610.00	7,665,937.21	129,794.34	△ 964.04	128,830.30
地方卸売市場特別会計	3,467.00	0.00	3,467.00	793.00	0.00	793.00
計	7,689,014.21	△ 19,610.00	7,669,404.21	130,587.34	△ 964.04	129,623.30

② 有価証券

有価証券は、株券で、45,834千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 835,551千円で、市肉用牛基金運営協議会に1,700千円、水道事業会計に 34,920千円増額し、本年度末現在高は、872,171千円である。

(2) 物 品

① 車両

車両の本年度末現在高は 58台である。

② 重要物品

重要物品の本年度末現在高は、262点である。

(3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 1,446千円、市民税特別徴収(4・5月)246千円の増、種子島森林組合運営資金貸付金 2,000千円、畜産振興資金貸付金456千円、地域総合整備資金貸付金21,646千円の減となり、本年度末現在高は、289,439千円である。

(4) 基金

当年度末基金現在高は 4,760,617千円で、前年度に比較して 790,833千円増加している。これは、再編交付金事業基金他12基金で 積立てたことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			令和4年度末 基 金 総 額
		増	減	差 引 額	
財 政 調 整 基 金	1,705,680	0	47,321	△ 47,321	1,658,359
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	300	0	300	15,300
退 職 手 当 等 基 金	6,320	1	0	1	6,321
減 債 基 金	983,412	0	43,918	△ 43,918	939,494
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,034	1	0	1	10,035
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,386	54	0	54	44,440
公 共 施 設 建 設 基 金	433,688	36,395	0	36,395	470,083
ふるさと応援寄附基金	315,483	6,997	0	6,997	322,480
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,992	23,037	0	23,037	25,029
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,311	5,447	0	5,447	23,758
都 市 計 画 事 業 基 金	44,675	22,076	0	22,076	66,751
再 編 交 付 金 事 業 基 金	0	776,807	0	776,807	776,807
国 民 健 康 保 険 基 金	159,702	7,528	0	7,528	167,230
交 通 災 害 共 済 基 金	35,000	0	0	0	35,000
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,743	0	0	0	3,743
介 護 保 険 基 金	117,713	3,429		3,429	121,142
合 計	3,969,784	882,072	91,239	790,833	4,760,617

令和4年度西之表市基金運用状況審査意見

令和4年度 西之表市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月4日まで

第3 審査の手続

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 各基金別の運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額84,480円、返済累計額84,480円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は0.01回転で、前年度と比較して0.09回転低くなっている。

む す び

令和4年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 17,333,803,986円、歳出 16,740,212,075円となり、前年度と比較すると、歳入で 459,322,637円(2.7%)、歳出で 144,900,395円(0.9%)それぞれ増加した。その主な要因は、歳入については、再編交付金を含む国庫支出金の増、歳出については、歳入と同様に再編交付金事業基金を含む積立金等の増、子育て世帯等臨時特別給付金を含む扶助費の減、昨年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した普通建設事業が完了したことによる事業費減が主な要因となっている。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 501,060,689円、特別会計 70,297,222円で、総額 571,357,911円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 98.4%で、前年度と比較すると 0.4ポイント増加し、調定に対する収入率は 98.0%で、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、286,361,152円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 38,456,171円、交通災害共済事業特別会計 302,100円、地方卸売市場特別会計 3,245,000円、介護保険特別会計の介護保険料 3,053,979円及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 508,549円である。収入未済総額は 331,926,951円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 99.3%(対前年度同率)、滞納繰越分 16.1%(対前年度比3.4ポイント減)、合計で97.2%、前年度比 0.2ポイントの増となり改善はみられるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高での経済への影響により景気回復が先行き不透明であることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等市内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別構成比で見ると、義務的経費が 43.8%、消費的経費が 26.9%、投資的経費が 8.8%、その他の経費が 20.5%となっており、人件費等の義務的経費や普通建設事業費等の投資的経費が減少しているが、補助費等の消費的経費、積立金等のその他の経費は増加している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.27で前年度と同率、経常収支比率は 91.6%で前年度比 4.7ポイントの増、実質公債費比率は 9.4%で、前年度比 0.3ポイント減となっており、今後も少子高齢化により社会保障経費の増大が見込まれるほか、令和4年度から防災行政無線(デジタル化)設置事業費など新たな公債費や老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと定員管理や事務事業の見直しなど経常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、令和4年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高などが影響する景気低迷や少子高齢化の進展などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まっていくものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研鑽に努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化一島の宝が育つまち」づくり実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。

